契約の保証に関する事項について

１　落札者は、工事請負契約書の提出とともに、以下(１)から(４)のいずれかの書類を提出しなければならない。

(１)　契約保証金に係る契約保証金収納報告票・提出書

イ　契約保証金収納報告票・提出書は、「収納金取扱銀行等」に契約保証金の金額に相当する金額の金銭を払い込んで、交付を受けること。

ロ　請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当課の指示に従うこと。

ハ　受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、契約保証金は、工事請負契約書第50条第６項の規定により機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ニ　受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに契

約保証金の払戻しを求める旨の契約保証金払戻請求書を提出すること。なお、払戻しする契約保証金には、利息を付けないものとする。

(２)　債務不履行による損害金の支払いを保証する金融機関等の保証に係る保証書

イ　債務不履行により生ずる損害金の支払の保証ができる者は、出資の受け入れ、預かり金及び金利等の取り締まりに関する法律（昭和29年法律第195号）第３条に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合若しくはその他の受け入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。

ロ　保証書の宛名の欄には、｢○○本部長○○○○｣と記載するように申し込む。

ハ　保証債務の内容は工事請負契約書に基づく債務不履行による損害金の支払いであること。

ニ　保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込む。

ホ　保証金額は、契約保証金の金額以上とする。

ヘ　保証期間は、工期を含むものとする。

ト　保証債務履行の請求の有効期間は、保証期間経過後６ヶ月以上確保されるものとする。

チ　請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当課の指示に従う。

リ　受注者の責に帰すべき事由により契約が解除された場合には、金融機関等から支払われた保証金は、工事請負契約書第50条第６項の規定により都市機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ヌ　受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成後、契約担当課から保証書の返還を受け、銀行等に返還する。

(３)　債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

イ　公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。

ロ　公共工事履行保証証券の宛名の欄には、｢○○本部長○○○○｣と記載するように申し込む。

ハ　証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込む。

ニ　保証金額は、一般競争入札によった工事請負契約にあっては請負代金額の10分の３以上、その他の工事請負契約等にあっては請負代金額の10分の１以上（ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の３以上。）とする。

ホ　保証期間は、工期を含むものとする。

ヘ　請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当課の指示に従う。

ト　受注者の責に帰すべき事由により契約が解除された場合には、保険会社から支払われた保証金は、工事請負契約書第50条第６項の規定により都市機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(４)　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

イ　履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に、保険金を支払うことを約する保険である。

ロ　履行保証保険は、定額てん補方式を申し込む。

ハ　保険証券の宛名の欄には、｢○○本部長○○○○｣と記載されるように申し込む。

ニ　証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込む。

ホ　保険金額は、一般競争入札によった工事請負契約にあっては請負代金額の10分の３以上、その他の工事請負契約等にあっては請負代金額の10分の１以上（ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の３以上）とする。

ヘ　保険期間は、工期を含むものとする。

ト　請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当課の指示に従う。

チ　受注者の責に帰すべき事由により契約が解除された場合には、保険会社から支払われた保険金は、工事請負契約書第50条第６項の規定により都市機構に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

２ (1)の規定による金融機関等が交付する金融機関等の保証に係る保証書、保険会社等が交付する公共工事履行保証証券に係る証券又は保険会社が交付する履行保証保険契約に係る証券の提出に代えて、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。）であって金融機関等が定め契約担当役の認める措置を講ずることができる。

当該措置について、受注者は、電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報及び認証情報を契約担当役に提供し、契約担当役は、当該契約情報及び認証情報を用いて当該電子証書等を閲覧する方法とする。

※電子証書等　電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）により発行された保証書又は証券をいう。

※電子証書等閲覧サービス　電子証書等を電気通信回線を通じて発注者等の閲覧に供するために、電子計算機を用いた情報処理により構築されたサービスであって、保険会社又は保証事業会社が指定するものをいう。

※契約情報　電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号をいう。

※認証情報　電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号に関連付けられたパスワードをいう。

この場合において、落札者は当該保証書又は証券を提出したものとみなす。

なお、保険会社の発行する電子証書等については、暫定的な取扱いとして電子メー ルを用いて提出することができる。この場合の提出方法については、保険会社、契約担当役等に確認し、指定された手順を踏むこと。

３　１の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、契約の保証を付さなくてもよいものとする。

(１)　工事請負契約書の作成を省略することができる工事請負契約である場合。

(２)　ガス事業会社とガス工事請負契約を締結するとき。

○　前払金の保証について

前払金（中間前払金を含む）の保証に係る保証証書の寄託について、原則、受注者は、電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書（電磁的記録により発行された保証証書をいう。以下同じ。）を閲覧するために用いる保証契約番号及び認証情報を契約担当役に提供し、契約担当役は、当該保証契約番号及び認証情報を用いて当該電子証書を閲覧する方法とする。

以　上

**契約保証金収納報告票・提出書**

|  |  |
| --- | --- |
| 金 額 |  |
| 工事件名 |  |

令和　　年　　月　　日

**上記の金額を保証金として提出します。**

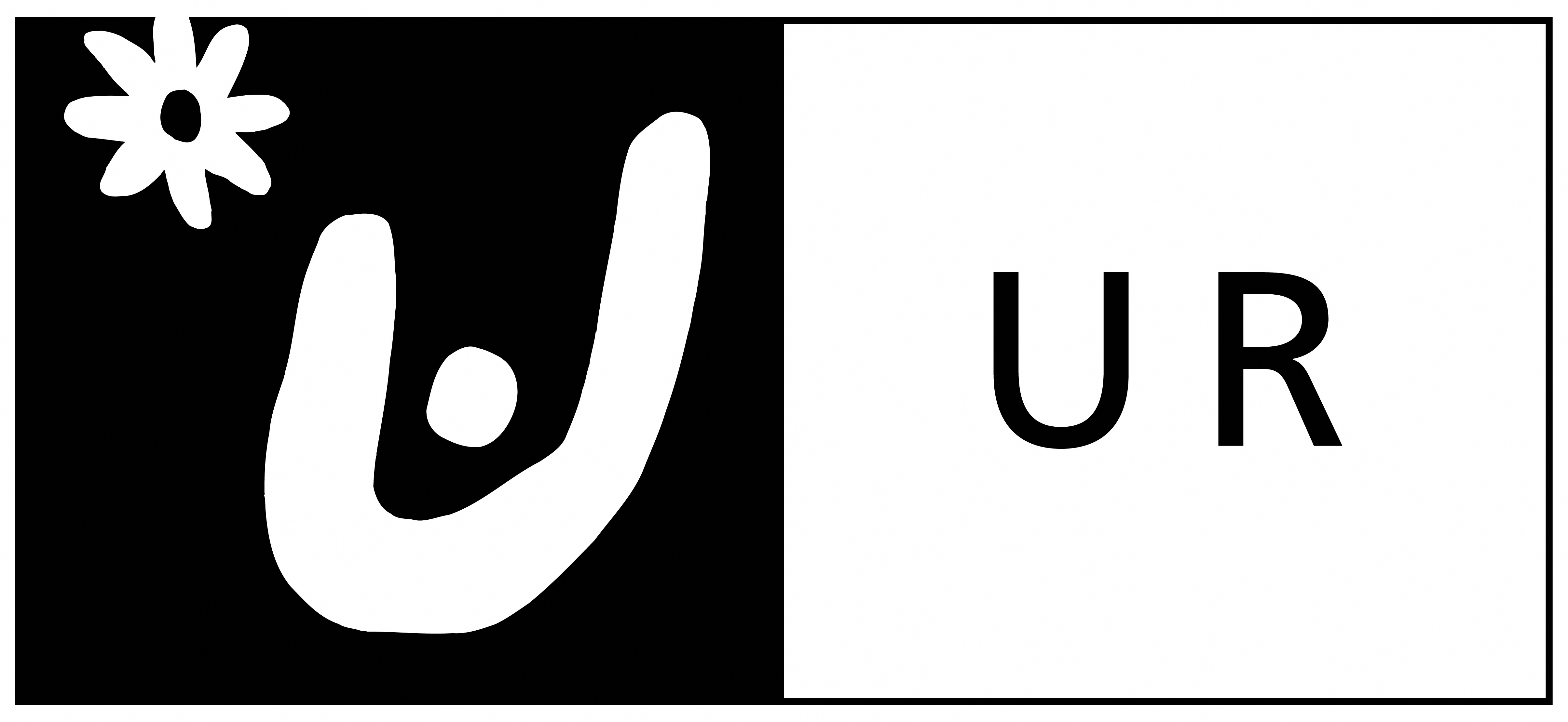
独立行政法人都市再生機構

殿

**都市再生機構**

住 所

【振　込　者】



商号または名称

代 表 者

②（振込者 機構用）

領収日付印

印 鑑

〔注〕契約保証金の払戻し時に、印鑑照合を行うので、印影を鮮明にすること。

上記工事請負契約等の

締結に当たり、上の金

額を受領しました。

契約保証金払戻請求書

令和　　年　　月　　 日

独立行政法人都市再生機構

殿

住所

商号

代表者　 　　　　　　　　　 　　 印

○○○団地建　工事の完成に伴い、下記契約保証金の払い戻しを請求します。

金 ○○○，○○○，○○○ 円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振 込 銀 行 | 預金の種別 | 口 座 名 | 口 座 番 号 |
|  |  |  |  |